

## 震災関連情報

### 宮城県内自治体の復興に向けた動き「宮城県」

今月号から、宮城県内自治体の東日本大震災（以下、「震災」といいます。）の震災復興計画の進捗状況等、復興に向けた動きなどをとりまとめてレポートします。今回は宮城県に関する情報を掲載します。

#### 1. 震災復興計画の概要

宮城県は、以下の10項目を柱に震災復興計画を策定しています。

①	災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
②	水産県みやぎの復興
③	先進的な農林業の構築
④	ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
⑤	多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
⑥	地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
⑦	再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
⑧	災害に強い県土・国土づくりの推進
⑨	未来を担う人材の育成
⑩	復興を支える財源・制度・連携体制の構築

※ 復旧期(3年間)：被災者支援を中心に生活基盤や公共施設等を復旧させる期間

再生期(4年間)：直接の被災者だけではなく、震災の影響により生活・事業等に支障をきたしている人達への更なる支援、および県の再生に向けたインフラ整備などを充実させる期間

発展期(3年間)：県勢の発展に向けて戦略的な取組みを推進する期間

#### 2. 震災復興計画の各項目の動き

上記の震災復興計画の各項目の動きは下表のとおりとなっています。

(平成24年3月時点)

①	<p>&lt;災害に強いまちづくり宮城モデルの構築&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・仙台港南部の海岸堤防の本格復旧に着手(平成24年1月、平成24年度中完成目標)</li><li>・国の第3次補正予算に三陸縦貫自動車道の整備費計上(平成23年11月、宮城・岩手・青森県の三陸沿岸道も含めて10年間で完成目標)</li><li>・「津波対策ガイドライン」を見直しする方針(平成24年1月、「津波対策連絡協議会」で平成23年度中見直し完了予定)</li><li>・海岸防災林を盛り土により強化し復旧(平成24年度工事着手、平成32年度までに完了目標)</li><li>・11市町対象の防災集団移転事業費2,577億円(平成24、25年度分は444億円)を復興交付金事業計画として提出(平成24年1月、平成25年度中移転完了目標)</li><li>・集団移転後の被災土地等を宮城県不動産鑑定士協会で一括評価(平成24年1月、平成23年度中完了予定)</li></ul>
---	--

②	<p>&lt;水産県みやぎの復興&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で漁業者グループも含む9漁業生産組合設立認可(平成23年12月、震災前5組合)</li> <li>・県内142漁港を再編する方針(平成23年12月)、「水産業集積漁港」5港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)、「沿岸拠点漁港」55港(平成24年初めに復旧着手、平成25年度中完了予定)、その他82港(平成24年から順次復旧着手、5年間で完了目標)</li> </ul>
③	<p>&lt;先進的な農林業の構築&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災農地・農業用施設の復旧・復興工程表を発表(平成24年1月)、平成25年度までに復旧完了目標、平成27年度までに被災農地の約30%を大区画化(1ha以上)目標</li> <li>・宮城県農業生産復旧緊急対策事業補助金、宮城県東日本大震災農業生産対策交付金の申請受付開始(平成24年1月、平成23年度予算内で対応するが、平成24年度以降も継続予定)</li> <li>・「宮城県復興住宅計画」で、県内産木材の積極的活用を明記(平成23年12月、計画期間は平成32年度まで)</li> </ul>
④	<p>&lt;ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「グループ施設等復旧整備補助事業」で合計61グループ1,057事業者1,218億円を認定(第1次公募：14グループ64事業者65億円、第2次公募：16グループ175事業者60億円、第3次公募：31グループ818事業者1,093億円)</li> <li>・第1次被災中小企業者向け復旧等支援事業(補助金)238事業者が認定(平成23年12月)</li> <li>・名古屋、大阪で県内製造業の復興等にかかる商談会開催(平成24年1月)</li> <li>・「宮城県事業復興型雇用創出助成金」の創設(第1回募集は平成24年2月～3月、以降平成25年8月まで毎月募集)</li> </ul>
⑤	<p>&lt;多様な魅力を持つみやぎの観光の再生&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年4～6月に仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの実施を計画(平成23年11月)</li> <li>・名古屋、大阪で観光PRイベント開催(平成24年1月)</li> <li>・塩釜市、観光関連特区を申請する方針(平成24年2月関連協議会設立、平成23年度中申請予定)</li> </ul>
⑥	<p>&lt;地域を包括する保健・医療・福祉の再構築&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第二期地域医療再生計画」(平成23～25年度)、「地域医療復興計画」(平成24～27年度)を策定、国の「地域医療再生基金」等を活用し被災病院の再建や救急医療などを充実する方針(平成24年2月)</li> <li>・被災者ケアのため、被災各地に専門職チームを配置(平成23年12月)</li> <li>・「保健・医療・福祉特区」を申請する方針(平成23年度中)</li> </ul>
⑦	<p>&lt;再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宮城県復興住宅計画」で、整備住宅における省エネルギー、再生可能エネルギーの積極的活用を明記(平成23年12月、計画期間は平成32年度まで)</li> <li>・震災で発生したがれきを燃料とするバイオマス発電事業者(石巻、気仙沼、多賀城)に、国の3次補正予算による支援決定(平成23年11月)</li> <li>・防災拠点となる公共施設や大型民間施設に、再生可能エネルギーを活用した発電設備を積極的に導入する方針(平成23年11月)</li> </ul>
⑧	<p>&lt;災害に強い県土・国土づくりの推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宮城県社会資本再生・復興計画」の策定(災害に強い県土構造への転換、災害に対応した物流・交流基盤の整備等を明記)(平成23年10月)</li> <li>・被災した女川原子力センターを仙台市に再建する方針(平成25年度中)</li> </ul>
⑨	<p>&lt;未来を担う人材の育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度「みやぎ発展税」の活用方針に、震災復興・産業振興等を担う人材の育成を明記(平成24年2月)</li> <li>・「職業能力開発計画」に震災復興・産業振興等を担う人材の育成を明記(平成23年12月)</li> </ul>

⑩	<復興を支える財源・制度・連携体制の構築>
	・県と市町村で申請した「民間投資促進特区」が認定、産業集積指定地域は323カ所、ものづくり産業に加え、情報サービス産業にも対象を拡大する方針(平成24年2月)
	・平成24年度予算案、総会計1兆9,858億円、一般会計1兆6,828億円(震災関連9,048億円)(平成24年2月)
	・復興交付金第1回配分額、1,162.5億円(平成24年2月)
	・震災からの産業復興に向けた「産学官共同宣言」採択(平成23年11月)

なお、宮城県では震災復興計画期間を10年間としていますが、当初3年間(復旧期)の平成25年度までに取組む「震災復興実施計画」を策定しています。本実施計画では、513の復旧・復興事業を明記し、総事業費を3兆8,079億円と試算しています。また、県総合計画の「宮城の将来ビジョン」の行動計画と合体させ、「将来ビジョン・震災復興計画」として、765の推進事業を明記し、総事業費4兆1,866億円を予定しています。

### 3. インフラ等の復旧の動き

インフラ等の復旧も順次進められていますが、鉄道については、一部区間は復旧時期が未定であるほか、復旧方法について調整が未了の区間もあります。また、空港・港湾については、地盤のかさ上げ等が必要となるため、本格復旧は来年度末頃までかかる見込みです。なお、ライフライン関連は被害が甚大で復旧困難な地域を除き、復旧が完了していますが、供給設備等の完全復旧にはまだ時間がかかり、設置場所の移転や供給ラインの複数化など、大規模災害時にも寸断が回避できる対応策が課題となっています。

#### (1) 鉄道

仙石線	・矢本～陸前小野、3月17日開通 ・陸前小野～高城町、平成27年度中開通目標(一部区間内陸移転)
石巻線	・石巻～渡波、3月17日開通 ・渡波～浦宿、平成25年度初め開通目標(現行ルート) ・浦宿～女川、開通時期未定(一部区間内陸移転を検討)
常磐線	・亘理～相馬、復旧作業着手、開通時期未定(一部区間内陸移転予定) ※現行ルートでの仮復旧の自治体要望もあり
気仙沼線	・柳津～気仙沼、開通時期未定、JR東日本は「バス高速輸送システム」による仮復旧を検討、地元自治体は鉄路による復旧を要望

#### (2) 空港・港湾・道路

仙台空港	・国内線は平成23年7月に全面再開、平成24年1月の利用客数は震災前とほぼ同水準 ・国際線は平成23年10月に震災前定期便6路線中3路線再開、仙台～北京2路線は平成24年3月中再開予定、仙台～長春は再開未定、平成24年1月の利用客数は震災前の5割程度 ・平成24年3月、滑走路のかさ上げ(最大45cm)を含む復旧・復興計画を策定
仙台塩釜港	・平成24年1月、全公共バース(仙台港区14カ所、塩釜港区24カ所)応急復旧完了 平成24年度中、本格復旧完了予定 ・平成24年9月、国際貨物航路再開(中国、韓国) ・平成24年12月、北米貨物航路再開 ・平成23年の年間貨物取扱量は前年の約71%
石巻工業港	・平成24年3月現在、公共バース17カ所中16カ所応急復旧完了、平成24年度中、全バース本格復旧完了予定 ・平成24年11月、大型貨物船震災後初入港 ・平成23年の年間貨物取扱量は前年の約42%
国道・県道	・平成24年3月2日現在通行止め6カ所(震災直後137カ所)

(3) 電気・水道・ガス

東北電力	<ul style="list-style-type: none"><li>平成23年6月、津波により流出した建物等復旧不可能な先を除き全面復旧</li><li>復旧不可能先は約82千先</li></ul>
水道	<ul style="list-style-type: none"><li>平成23年4月、仙台市水道全面復旧</li><li>平成23年8月、復旧困難な地域を除き宮城県内ほぼ全面復旧</li><li>平成24年3月までに実施した検査で、仙台市水道局の全浄水場が放射線セシウム不検出</li></ul>
仙台市ガス	<ul style="list-style-type: none"><li>平成23年4月、都市ガス全面復旧</li><li>平成23年12月、都市ガス製造再開(液化天然ガス利用)</li><li>平成23年12月、新潟との天然ガスパイプラインの受入地点多元化の検討開始(現行は仙台市港工場のみ)</li></ul>
石巻ガス 気仙沼ガス	<ul style="list-style-type: none"><li>平成23年5月、復旧困難な地域を除き都市ガスほぼ全面復旧</li></ul>
仙南ガス 塩釜ガス 古川ガス	<ul style="list-style-type: none"><li>平成23年5月、都市ガス全面復旧</li></ul>